

2023年9月20日

各位

会社名 インテグラル株式会社
代表者名 代表取締役パートナー 山本礼二郎
(コード番号: 5842 東証グロース)
問合せ先 CFO&コントローラー 澄川 恭章
TEL. (03-6212-6100)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年9月20日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの事業であるプライベートエクイティ投資は、株式市場や金利等の市場環境、投資及び売却の機会等による影響を大きく受けること、また、当社グループが採用する国際会計基準（以下「IFRS」という。）に基づき算定する投資の公正価値による評価損益は見積りの要素が極めて多く、合理的な業績予想が困難であるため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するよう、業績予想に代えて、毎期経常的に生じるリカーリング損益の見込みを参考情報として開示いたします。2023年12月期（2023年1月1日から2023年12月31日）におけるリカーリング損益の見込みは、次のとおりです。また、リカーリング損益項目以外についても、2022年12月期及び2023年12月期第2四半期累計期間の実績値を参考情報として開示いたします。

また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

(参考情報)

(単位: 百万円、%)

項目	2023年12月期 (見込) (注) 2		2023年12月期 第2四半期累計期間 (実績)	2022年12月期 (実績)
		対前期増減率		
投資収益総額	(注) 3	-	4,416	1,415
受取管理報酬	3,753	△1.7%	1,879	3,817
経営支援料	197	△0.1%	98	198
その他の営業収益	(注) 3	-	2	4
収益	(注) 3	-	6,397	5,435
営業費用	2,882	18.4%	1,308	2,435
営業利益	(注) 3	-	5,089	3,000
税引前利益	(注) 3	-	5,047	2,913
当期利益	(注) 3	-	3,508	2,021
基本的1株当たり当期(四半期)純利益	(注) 3		128円81銭	74円52銭
1株当たり配当金	0円00銭		0円00銭	0円00銭

- (注) 1. 当社グループは2021年12月期よりIFRSに基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 2023年12月期(見込)につきましては、その重要性に鑑み、連結のリカーリング損益の見込みのみを開示しております。単体のリカーリング損益の見込みについては開示いたしません。
3. 投資の公正価値による評価損益について合理的な業績予想が困難であるため、リカーリング損益項目に該当しないこれらの項目については業績予想を行っておりません。そのため、これら各数値の見込み値については開示を行いません。

【2023年12月期リカーリング損益見込み（連結）の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社は、日本国内の上場企業・未公開企業等を対象とした独立系プライベートエクイティ投資会社であります。当社グループは、売上・利益の成長のポテンシャルが見込まれる日本の中堅企業に、適切なバリュエーションで投資し、投資家に優れたリターンを提供することを目指しております。

「積分、積み重ね」を意味する社名インテグラルは、「ハートのある信頼関係と最高の英知の積み重ね」の象徴であります。その積み重ねの結果、経営理念である『Trusted Investor＝信頼できる資本家』として、世界に通用する日本型企业改革の実現に貢献することをミッションとしております。

当社グループは、自己資金を活用したハイブリッド投資により、多様な収益機会を持つビジネスモデルを確立しております。当社の子会社・関連会社及び投資先を投資ポートフォリオとして統括し、当体制のもと、管理報酬（マネジメントフィー）、経営支援料、キャリドインタレストを得ております。その中で保有株式価値を増大させることによって、AUM（Assets under management：運用資産残高）を中長期的に拡大させることで、収益成長率を継続的に上昇させること、また、投資利益の実現によって受け取るキャリドインタレストの最大化を図っていくこと、プリンシパル投資のFV（Fair Value：公正価値、適正価格）については継続的に成長させることを目指しております。

将来のAUM、投資利益の実現、プリンシパル投資のFVを合理的に見積もることは困難であり、これらの業績予想は行っておりません。これらの実績数値は以下のとおりです。

[実績数値ご参考]

(単位：百万円)

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期 第2四半期 連結累計期間
AUM（運用資産残高）（注）1	259,826	246,467	276,942
Fee-Earning AUM（注）2	194,424	194,044	192,673
プリンシパル投資のFV	25,699	28,481	31,888
プリンシパル投資の取得原価 （注）3	6,382	7,643	7,606
ファンド投資のFV	155,748	179,033	239,562
未実現キャリドインタレスト （注）4			
2号ファンドシリーズ（注）5	6,004	6,467	5,860
3号ファンドシリーズ（注）6	9,255	7,449	13,538
4号ファンドシリーズ（注）7	—	—	3,327

- (注) 1. 投資期間中のファンド又は投資期間の定めのないファンドは出資約束金額により、投資期間終了後のファンドは投資ポートフォリオのFVにより集計しております。またAUM（運用資産残高）は、当社が管理報酬を受領するファンドのみを対象としており、個別案件において共同投資家が出資を行っているものの当社が管理報酬を受領しないファンドは対象外としています。なお、投資期間とは、組合契約上で当社グループによる新たな投資先への投資実行が許容される期間であり、ファンド開始後約5年間となります。
2. Fee-Earning AUMは、ファンドの管理報酬の計算基礎となる運用資産残高であり、投資期間中のファンド又は投資期間の定めのないファンドは出資約束金額により、投資期間終了後のファンドは投資ポートフォリオの取得原価残高により集計しております。
3. プリンシパル投資の取得原価は、株式及び債券についてはIFRSに基づく取得原価、ファンド出資金については、出資履行金額から出資の返還として分配された金額を控除した額により集計しております。
4. ファンドの未実現キャリドインタレストとは、当該期末時点で投資先企業をその時点のFVで売却したと仮定した場合に当社グループが受領することが出来ると見込まれるキャリドインタレストの金

額（当該期末時点での累計分配額とポートフォリオの時価評価損益を純資産に合算した金額から出資履行金額を控除した金額に20%を乗じた金額）になります。なお、本表に掲載の未実現キャリートインタレストは、上述の計算により算出される未実現キャリートインタレストのうち、役職員によるGP出資分（2023年6月末時点で2号ファンドシリーズ19%、3号ファンドシリーズ21%、4号ファンドシリーズ39%）を除いた当社グループ取得見込み分です。

5. 2号ファンドシリーズとは、インテグラル2号投資事業有限責任組合及びIntegral Fund II(A) L.P.を指しております。
6. 3号ファンドシリーズとは、インテグラル3号投資事業有限責任組合及びInnovation Alpha L.P.を指しております。
7. 4号ファンドシリーズとは、インテグラル4号投資事業有限責任組合、Innovation Alpha IV L.P.及びInitiative Delta IV L.P.を指しております。

（2）受取管理報酬

受取管理報酬は、当社グループが運営するファンドとの契約に従い、原則として、ファンドの存続期間にわたり投資管理サービスを提供することから、期間の経過とともに収益認識しております。受領する管理報酬については、組合契約の定めに従い、原則として、ファンドの投資期間においてはそのファンドの出資約束金額総額を基礎として算定され、投資期間終了後の期間においてはファンドにおける投資額を基礎として算定されます。現在、投資期間中のファンドである4号ファンドの出資約束金額総額は1,238億円です。

（3）キャリートインタレスト

当社グループは当社グループが運営するファンドの無限責任組合員として、ファンドの運用実績に応じキャリートインタレストを受領します。キャリートインタレストは、当社グループが運営するファンドが投資家に対し組合契約に定められたハードルレート（出資履行金額に対して年率8%）を上回る分配を行い、当社グループがキャリートインタレストを受領する権利が確定した時点で、将来、減額（クローバック）が発生しない可能性が高いと見込まれる金額（それまでのファンド利益累計額の20%から既に計上済みのキャリートインタレストの金額を控除した額を上限）を収益計上することとなります。

（4）経営支援料

当社グループは、投資実行後、必要に応じ投資先企業に当社グループのメンバーを派遣し、短期及び中期の経営上、戦略上の施策を推進するために投資先企業を支援しております。投資先企業との経営支援契約に従い受領する経営支援料は、契約期間にわたり、期間の経過とともに収益認識しております。

（5）営業費用

当社グループの営業費用は主に人件費、支払手数料、減価償却費（使用権資産償却費を含む）、その他の費用から構成されております。2023年12月期の見込み値には、上場関連費用187百万円（※）を含んでおります。

（※）上場関連費用には、上場に向けた専門家報酬や上場申請書類の作成費用、東京証券取引所への新規上場料並びに公募及び売出しに係る費用などが含まれております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている損益見込み等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2023年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年9月20日

上場会社名 インテグラル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5842 URL <https://www.integralkk.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山本 礼二郎
 問合せ先責任者 (役職名) CFO&コントローラー (氏名) 澄川 恭章 TEL 03-6212-6100
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	6,397	259.2	5,089	789.5	5,047	850.6	3,508	874.4	3,508	874.4	3,508	874.4
2022年12月期第2四半期	1,781	-	572	-	530	-	360	-	360	-	360	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	128.81	119.54
2022年12月期第2四半期	13.33	12.12

(注) 当社は、2023年7月7日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	39,962	22,914	22,914	57.3
2022年12月期	34,918	19,405	19,405	55.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

当社グループの事業であるプライベートエクイティ投資は、株式市場や金利等の市場環境、投資及び売却の機会等による影響を大きく受けること、また、当社グループが採用する国際会計基準（IFRS）に基づき算定する投資の公正価値による評価損益は見積りの要素が極めて多く、合理的な業績予想が困難であるため、当社は業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	29,100,000株	2022年12月期	29,100,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	1,850,000株	2022年12月期	1,875,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	27,239,917株	2022年12月期2Q	27,020,580株

(注) 当社は、2023年7月7日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間では、当社グループの投資先1社の株式売却を行い、前年同期比で投資売却による実現利益は増加致しました。投資先企業の評価においては、上場投資先数社の株価が下落し、評価が低下する一方で、非上場の投資先各社の業績回復・成長に伴う評価増により、投資先全体として公正価値は増加し、公正価値変動は前年同期比で増加致しました。

当社グループの従業員数増加に伴う人件費の増加、新規案件検討に伴う支払手数料及び情報取得費の増加、国内外の出張増加による旅費交通費の増加等により、営業費用は対前年同期比で増加致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の収益は6,397百万円（前年同期比259.2%増）、営業利益は5,089百万円（前年同期比789.5%増）、税引前四半期利益は5,047百万円（前年同期比850.6%増）、四半期利益は3,508百万円（前年同期比874.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末比5,043百万円増の39,962百万円となりました。流動資産については、主に現金及び現金同等物が724百万円、経営支援料の増加に伴う営業債権及びその他の債権が131百万円増加したことにより前連結会計年度末比957百万円増の3,676百万円となりました。非流動資産については、主に投資先の評価増によりポートフォリオへの投資が1,562百万円増加したこと及び公正価値で評価している子会社への投資が2,616百万円増加したことにより前連結会計年度末比4,086百万円増の36,286百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比1,534百万円増の17,048百万円となりました。流動負債については、主に公正価値で評価している子会社からの借入金が550百万円増加したこと及び引当金が148百万円増加したこと、また営業債務及びその他の債務が105百万円減少したことにより前連結会計年度末比586百万円増の7,636百万円となりました。非流動負債については、主に繰延税金負債が1,409百万円増加したこと、また銀行借入の約定返済を行ったことにより借入金が390百万円減少したこと及びリース負債が70百万円減少したことにより前連結会計年度末比948百万円増の9,412百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末比3,508百万円増の22,914百万円となりました。主に親会社の所有者に帰属する四半期利益3,508百万円の計上により、利益剰余金が3,508百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益の計上5,047百万円、引当金の増加148百万円、営業債権及びその他の債権の増加131百万円、ポートフォリオへの投資の増加1,562百万円、公正価値で評価する子会社への投資の増加2,616百万円により、635百万円のキャッシュ・インフロー（前年同期は817百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは1百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期は0百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。主に有形固定資産の取得による支出1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは89百万円のキャッシュ・インフロー（前年同期は357百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。主に公正価値で評価している子会社からの借入金の純増額550百万円及び銀行借入の約定返済を通じた借入金の減少額390百万円によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は724百万円増加し、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は3,033百万円（前連結会計年度末2,309百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業であるプライベートエクイティ投資は、株式市場や金利等の市場環境、投資及び売却の機会等による影響を大きく受けること、また、当社グループが採用する国際会計基準（IFRS）に基づき算定する投資の公正価値による評価損益は見積りの要素が極めて多く、合理的な業績予想が困難であるため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するよう、業績予想に代えて、毎期経常的に生じるリカーリング損益の見込みを参考情報として開示いたします。

2023年12月期（2023年1月1日から2023年12月31日）におけるリカーリング損益の見込みにつきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、リカーリング損益の見込みは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日)
投資売却による実現利益 (△は損失)	△19	4,395
ポートフォリオへの投資の公正価値変動	△362,885	1,867,093
公正価値で評価している子会社の公正価値変動	145,522	2,520,628
配当	7,344	21,168
投資ポートフォリオからの受取利息	356	3,684
投資収益総額	△209,682	4,416,970
受取管理報酬	1,887,799	1,879,572
キャリドインタレスト	—	—
経営支援料	100,549	98,349
その他の営業収益	2,457	2,582
収益	1,781,124	6,397,475
営業費用	△1,208,959	△1,308,111
営業利益 (△は損失)	572,165	5,089,364
金融収益	1,365	563
金融費用	△42,566	△42,549
税引前四半期利益 (△は損失)	530,964	5,047,377
税金費用	△170,851	△1,538,618
四半期利益 (△は損失)	360,112	3,508,758
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	360,112	3,508,758
四半期利益 (△は損失)	360,112	3,508,758
1 株当たり四半期利益 (△は損失)	円	円
基本的 1 株当たり四半期利益 (△は損失)	13.33	128.81
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (△は損失)	12.12	119.54

要約四半期連結包括利益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日)
四半期利益 (△は損失)	360,112	3,508,758
四半期包括利益	360,112	3,508,758
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	360,112	3,508,758
四半期包括利益	360,112	3,508,758

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,309,593	3,033,841
営業債権及びその他の債権	325,369	456,736
未収法人所得税	18,945	—
貸付金	—	10,000
その他の短期金融資産	5,841	17,800
その他の流動資産	59,109	158,112
流動資産合計	2,718,858	3,676,490
非流動資産		
投資	31,393,768	35,572,039
ポートフォリオへの投資	7,783,615	9,345,816
公正価値で評価している子会社への投資	23,610,153	26,226,222
有形固定資産	238,213	221,855
使用権資産	403,445	329,445
無形資産	5,751	4,758
その他の長期金融資産	158,869	158,008
その他の非流動資産	—	192
非流動資産合計	32,200,048	36,286,299
資産合計	34,918,907	39,962,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	535,744	430,488
未払法人所得税	61,405	23,111
未払消費税	74,149	41,579
前受金	1,005,530	1,073,634
借入金	780,000	780,000
公正価値で評価している子会社からの借入金	4,350,000	4,900,000
リース負債	141,989	141,989
引当金	—	148,440
その他の流動負債	101,279	96,881
流動負債合計	7,050,100	7,636,123
非流動負債		
借入金	1,560,000	1,170,000
リース負債	175,954	105,550
資産除去債務	114,696	114,696
繰延税金負債	6,612,619	8,021,980
非流動負債合計	8,463,269	9,412,226
負債合計	15,513,370	17,048,350
資本		
資本金	1,077,750	1,077,750
資本剰余金	43,582	43,585
利益剰余金	18,292,355	21,801,114
新株予約権	1,224	1,240
自己株式	△9,375	△9,250
その他の資本の構成要素	—	—
親会社の所有者に帰属する持分合計	19,405,537	22,914,440
資本合計	19,405,537	22,914,440
負債及び資本合計	34,918,907	39,962,790

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社の所有者 に帰属する持分 合計	資本合計
2022年1月1日現在	1,077,750	18,847	16,271,016	1,599	△11,875	—	17,357,338	17,357,338
四半期利益(△は損失)	—	—	360,112	—	—	—	360,112	360,112
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	360,112	—	—	—	360,112	360,112
株式報酬取引	—	—	—	10	—	—	10	10
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	385	—	△385	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	24,350	—	—	2,500	—	26,850	26,850
所有者との取引合計	—	24,735	—	△374	2,500	—	26,860	26,860
利益剰余金から資本剰余 金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
2022年6月30日現在	1,077,750	43,582	16,631,129	1,224	△9,375	—	17,744,311	17,744,311

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社の所有者 に帰属する持分 合計	資本合計
2023年1月1日現在	1,077,750	43,582	18,292,355	1,224	△9,375	—	19,405,537	19,405,537
四半期利益(△は損失)	—	—	3,508,758	—	—	—	3,508,758	3,508,758
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	3,508,758	—	—	—	3,508,758	3,508,758
株式報酬取引	—	—	—	18	—	—	18	18
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	2	—	△2	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	125	—	125	125
所有者との取引合計	—	2	—	16	125	—	143	143
利益剰余金から資本剰余 金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
2023年6月30日現在	1,077,750	43,585	21,801,114	1,240	△9,250	—	22,914,440	22,914,440

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	530,964	5,047,377
減価償却費及び償却費	92,988	92,777
株式報酬費用	10	18
受取利息及び受取配当金	△9,066	△25,395
支払利息	42,495	42,549
引当金の増減額(△は減少)	132,121	148,440
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△258,457	△131,367
ポートフォリオへの投資の増減額(△は増加)	355,581	△1,562,201
公正価値で評価する子会社への投資の増減額(△は増加)	△386,544	△2,616,068
貸付金の増減額(△は増加)	—	△10,000
その他の金融資産の増減額(△は増加)	10,651	△10,698
その他の資産の増減額(△は増加)	△18,749	△100,465
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△194,379	△81,397
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,887	△32,570
前受金の増減額(△は減少)	695,050	68,103
その他の負債の増減額(△は減少)	△7,543	△4,398
その他	△0	—
小計	955,234	824,703
利息及び配当金の受取額	8,884	26,266
利息の支払額	△37,785	△66,408
法人所得税の支払額	△109,151	△148,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	817,182	635,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△1,426
無形資産の取得による支出	△684	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△684	△1,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
公正価値で評価している子会社からの借入れによる収入	1,000,000	1,850,000
公正価値で評価している子会社からの借入金の返済による支出	△600,000	△1,300,000
借入金の返済による支出	—	△390,000
リース負債の返済による支出	△69,353	△70,404
自己株式の売却による収入	26,850	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,496	89,720
現金及び現金同等物の純増減額	1,173,994	724,248
現金及び現金同等物の期首残高	2,309,342	2,309,593
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	—	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,483,336	3,033,841

（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社グループは、エクイティ投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。